

■令和6年度公社・外郭団体の中期経営目標取組状況一覧

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R6)
				H29～R1	R6	R7	
1	(公財)能登原子力センター	利用者数を5年間でR1(新型コロナウイルス感染症拡大前)の入館者数にします。	利用者数(人)	10,000人	0人	14,000人	・利用促進について (1)令和6年能登半島地震の影響により、当センターの建物や展示品などが被災し館内見学が出来ない状態のため臨時休館としました。 (2)広報誌、HPを活用し、現地で確認した志賀原子力発電所の震災影響などの正確な情報提供を行いました。 (3)地域の方々に原子力の知識や理解をより深めていただくため計画した原子力発電関連施設の見学会はすべて中止にしました。 (4)地域の方々にエネルギーや科学に親しんでいただくための各種イベントは開催が出来ないため、出前教室や隣接の宿泊施設を会場としたイベントを開催しました。 (5)町民の方を対象にした原子力広報に関する志賀町ケーブルテレビ番組の制作を計画しましたが、震災影響を考慮し中止にしました。 (6)地域の方々に施設を開放し、交流の場として活用したイベントは、当センターが臨時休館中のため中止にしました。
2	(公財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	北陸先端科学技術大学院大学の若手研究者が行う調査研究の助成件数を現状維持します。	北陸先端科学技術大学院大学の若手研究者が行う調査研究の助成件数(件)	15件	27件	15件	北陸先端科学技術大学院大学と連携を図り、当財団の果たすべき役割である大学での教育研究・調査研究や共同研究への助成を通じて、創造的な科学技術の発展に資する人材の育成及び研究開発基盤の充実に努めています。
		北陸先端科学技術大学院大学と企業とが行う共同研究の助成件数を現状維持します。	北陸先端科学技術大学院大学と企業とが行う共同研究の助成件数(件)	11件	8件	11件	
3	(公財)いしかわ県民文化振興基金	芸術鑑賞推進事業の利用者数はコロナ前の水準を維持するよう努めます。	利用者数	12,845人	10,122人	12,850人	・芸術鑑賞イベントのチラシ配布先について、配布場所や配布枚数を毎年見直すなど、効果的な周知に努めました。 ・能楽堂のSNSアカウントを開設し、能の鑑賞イベントの案内だけでなく、演目紹介などの情報を定期的に発信し、イベント周知を図りました。 ・文化団体からの助成金の申請等に係る問い合わせや、相談に丁寧に対応し、震災の影響を受けた団体の事情を聞き取り、必要に応じて助成期間の延長を行うなど、文化団体が円滑に申請手続や事業執行を行えるよう配慮することで、事業への満足度向上を図りました。
		文化活動支援事業の利用者アンケートによる満足度を90%以上に引き上げます。	利用者アンケートによる満足度	80%	90%	90%	
4	(公財)大野からくり記念館	利用者数を5年間で35,000人にします。	利用者数	17,000人	28,053人	35,000人	・来館者に好評の茶運び人形の実演をより多くの人を楽しめるよう実演モニターを2台設置し満足度向上に努めました。また、からくり記念館紹介ビデオについて英語字幕を挿入するなどリニューアルし外国人を含む多くの入館者に大野弁吉や記念館の理解促進に努めました。 ・手で触れて謎解き体験ができる創作からくりパズルの定期的な入れ替えや新作を充実させることで、挑戦意欲や満足度向上に努めました。 ・ホームページやSNS(インスタグラム)の活用により積極的な広報を行い、新規入館者の獲得に取り組みました。 ・クルーズ船利用などの外国人観光客にからくりや歴史などをより理解してもらえよう外国語での解説を充実しました。 ・携帯電話から二次元コードをスキャンすることにより、音声や文字で英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語及び韓国語の解説を楽しむとともにフリーWiFiも設置し利用しやすい環境に整備しました。
		利用者アンケートによる満足度を引き続き99%以上を維持します。	利用者アンケートによる満足度	99%	100%	99%以上	
5	(公財)銭五顕彰会	入館者数を5年後の令和7年度に11,000人/年にします。	入館者数	5,000人	8,321人	11,000人	・学芸員を配置し、学校団体や県政バス、一般団体などに対して、解説を行い、リピーターの獲得に努めました。 ・月替わりの特別展の開催、盆栽展・陶芸展・竹細工展の開催など内容充実を図り、入館者数の増に努めました。 ・主催事業として、銭五俳句大会、銭五茶会(春・秋)を開催し、入館者数の増に努めました。 ・金沢市内の小中学校、金沢市内公民館、金沢港クルーズターミナルなどにパンフレットを配布し、また、全国北前船セミナーや講演会、各種講座などにも参加して館のPRを実施し、入館者数の増加に努めました。
		招待入館者の割合を5年間で3.5%抑制させます。	招待入館者の割合	43.5%	37.6%	40.0%	
6	(公財)石川県県民ボランティアセンター	相談件数について、過去3年平均の300件を維持します。	相談件数	300件	213件	300件	来所相談に加え、電話やメール、ZOOMを活用した相談を推進し、相談の利便性を高めました。 ボランティア講習会等助成について窓口やホームページ上、メールマガジン等でPRし、積極的に周知を行いました。 【令和6年度実績】 来所相談…213件(前年度比-31件)※実績値は来所相談+ZOOM ※電話・メールの件数は未集計 講習会等助成…5団体(前年度比-2件) その他、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応については、金沢市内から被災地域へのボランティアバスの運行や各市町災害対策ボランティア現地本部へのボランティア活動資機材の提供などを行いました。
		ボランティア講習会等助成について、過去3年平均の実績7団体を維持します。	ボランティア講習会等助成への応募団体数	7団体	5団体	7団体	
7	(公財)いしかわ女性基金	・研修・講座事業の定員充足率を1.5ポイント増加させ、85%を維持します。	定員充足率	83.5%	80.4%	85%	・各種研修・講座の開催については、ホームページや関係団体へのチラシ送付のほか県公式LINEも活用し、幅広い年齢層への周知を積極的に行いました。 【R6実績】 ・研修・講座事業参加者数…180人 ・女性人材育成プログラムアンケートの「満足」回答数…85人
		・女性人材育成プログラムにおける利用者アンケートの「満足」は70%以上を目指します。	受講者満足度	66.2%	70.2%	70%	
8	(社福)石川県社会福祉事業団	適正な経営を確保できる施設稼働率を目指します。	施設稼働率(介護保険事業(特養))	93.8%	83.0%	94.5%	令和6年1月能登半島地震では、鳳寿荘において受水槽の全壊など施設・設備に甚大な被害が生じました。藤波デイサービスセンターの利用や特養等への新規受入れの休止措置をとっていましたが、県により仮復旧工事が進められたため、人数や利用時間など制限はあるものの、令和6年3月にはデイサービスの利用、6月からは特養の新規受け入れを再開できたところでした。 鳳寿荘の一日も早い本格復旧に向けて、県と施設、本部の三者で協力し作業を進め年度内に設計を終えたところであり、今後、工事が着実に進むことを期待しております。 新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置付けが「5類」となったものの、依然として収束していないことから、基本的な感染症対策に引き続き取り組んでいます。 なお、新型コロナウイルス感染防止のため中止・縮小を余儀なくされてきた地域貢献事業や施設内行事等については、感染対策をとりつつ、実施可能な方法で取り組みました。 経営面では、特養八田ホーム、老健ホームいしかわにおいては被災者の受け入れや利用者増の取り組みにより利用者、収入は増えたものの、震災の影響による鳳寿荘の利用者減少等により、事業団全体では利用者数、事業活動収入ともに昨年度を下回る厳しい結果となっています。 また、ICT活用の一環として、令和4年度に八田ホーム、令和5年度に鳳寿荘で導入した見守り支援機器について、八田ホームにおける導入後の評価(効果及び課題)などICTに関する情報を施設間で共有し、各施設でのICT化の推進を支援したところがあります。
			施設稼働率(介護保険事業(老健))	90.5%	90.1%	91.0%	
			施設稼働率(介護保険事業(短期・通所))	78.0%	47.8%	80.2%	
			施設稼働率(老人福祉事業(養護))	96.3%	84.9%	97.0%	
			施設稼働率(老人福祉事業(軽費))	78.9%	89.8%	85.0%	
			施設稼働率(子ども・子育て支援事業)	112.8%	106.4%	113.0%	

■令和6年度公社・外郭団体の中期経営目標取組状況一覧

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R6)
				H29～R1	R6	R7	
9	(公財)石川県臓器移植推進財団	一般県民向け広報等の活動数を維持します。	一般県民向け広報等の活動数(回)	4回	3回	4回	「臓器移植推進街頭キャンペーン」へ参加し、広く県民に臓器移植に対する理解と協力を呼びかけました。 「移植を受けた子どもたちの作品展」を県庁19階展望ロビーで開催し、会場に臓器移植に関する普及啓発グッズを設置しました。 「子育て支援メッセいしかわ2024」会場内のブースへ出展し、来場者へ臓器移植の正しい理解、臓器提供の意思表示の大切さを伝えました。
10	(公財)石川県生活衛生営業指導センター	各指標については、近年いずれも漸減傾向にあるものの、毎年1%増加させ、今後5年間で5%増加させます。	中央相談指導件数(件)	778件	774件	817件	・指導センター内に常勤の生活衛生営業経営指導員3名及び補助員1名を配置し、生衛業者や一般消費者からの相談に常に対応できるようにするとともに、各組合に対し行政機関や全国指導センターからの指導・連絡事項の伝達や有益な情報の提供を行いました。 ・日本公庫の融資に関する生衛業者に対する融資相談や、融資に必要な推薦書の交付事務のほか、研修会や広報紙などを通して融資制度の周知を行い、公庫融資の利活用の促進を図りました。 ・クリーニング業法の規定によるクリーニング師や店舗従業員の資質向上研修に関する受講対象者への周知を行いました。 ・標準営業約款(Sマーク)の登録事務のほか、消費者団体と組合関係者、行政等関連機関による懇談会を開催し、標準営業約款制度について理解を深めるとともに、意見交換を通して消費者間に広く周知するよう働きかけを行いました。
			巡回相談指導件数(件)	690件	568件	725件	
			融資推薦件数(件)	8件	17件	9件	
			クリーニング師研修受講者数(人)	44人	94人	47人	
			標準営業約款(Sマーク)登録者数(人)	849人	634人	892人	
11	(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	① 結婚支援事業による成婚数(累計)を5年間で750組増加させます。 ② 社会全体で子育てを支援するための環境づくりに向けての取り組みを推進し、プレミアム・パスポート事業の協賛店舗数を5年間で450店舗増加させます。 ③ 子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度を95%以上に引き上げ維持します。	結婚支援事業による成婚数	単年度純増数 104組	1,440組 (R6:80組増)	1,900組	① 結婚支援事業による成婚数増加に向けた主な取り組み ・結婚を希望する若者への支援の輪を広げるため、「縁結びist」の数を増やしました。 ・婚活イベントにおける出会いの機会の創出、婚活イベントシステムによる成婚までのフォローにより成婚数の増につなげました。 ・縁結び応援隊や婚活応援企業等による周知の充実を図りました。 ・若者に早い段階から結婚や子育てを前向きに捉え、自身のライフプランについて考えてもらうため、高校生を対象としたライフプランセミナーの充実を図りました。 ② 社会全体で子育てを支援するための環境づくりに向けての主な取り組み ・地域全体で子育てを支援する気運をより一層高めるため、県民や企業等に対しプレミアム・パスポート事業の更なる周知を図るとともに、協賛店舗(企業)のPR強化など、企業が事業に参画しやすいような事業展開に努めました。 ③ 子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度向上に向けた主な取り組み ・プラネタリウムについて、魅力ある番組制作を行うなど放映番組の充実を図りました。 ・イベントや各種企画についても、来館者に満足して頂けるよう内容の充実を図りました。
			プレミアム・パスポート事業協賛店舗数	単年度純増数 138店舗	3,011店舗 (R6:52店舗減)	3,390店舗	
			子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度	90%	92%	95%	
12	(公財)石川県産業創出支援機構	相談・訪問件数を5年間で10%増加させます。	相談・訪問件数	10,402件	11,076件	11,500件	・震災や物価高騰、賃上げ対応など、多くの経営課題を抱える事業者の相談等に対応するため、様々な分野の専門家を配置し、幅広く、専門的な支援に取り組んでいます。 ・来訪・訪問に限らず、電話やオンラインによる相談・指導にも対応しています。 ・その結果、R6年度の相談・訪問件数は基準値の6.5%増となる11,076件となり、中間目標値(R5)の11,000件を上回る件数となっています。
13	(公財)石川県デザインセンター	デザイン相談件数を5年間で10%増加させます。	デザイン相談件数	283件	203件	320件	・北陸新幹線延伸による観光需要の拡大を見据え、販路拡大を図る企業等からの相談対応や支援に努めました。また、能登半島地震の影響で、被災地域からの具体的な商品開発などの相談は減少しましたが、現地で被災企業や団体から現況ヒアリングを行い、今後の支援につなげる取り組みを行いました。
14	(一財)石川県金沢勤労者プラザ	利用者数を5年間で3%増加させます	利用者数	338,100人	264,774人	348,200人	・目標達成に向けた取組として、県及び金沢市の新聞広報に広告掲載させていただいたほか、「商工いしかわ」や金沢勤労者福祉サービスセンターの会報「ゆとりんぐ」への広告掲載、チラシの新聞折り込みや公民館等への配付などを通じて、各企業・団体や県民、市民への周知を図ったことや、令和5年10月に設置したミーティングルームと地震の影響で3か月間利用休止としていた体育館が、両方とも、令和6年度は通年利用となったことなどにより、利用者数は、令和5年度に比べて4.3%増加の264,774人となり最終目標値である348,200人に対し▲83,426人(76.0%)となりました。
15	(一社)石川県農業開発公社	年間11haの農地売却を目指します。	農地売却面積	3.1ha	0ha	11ha/年	農地の売り渡しを目指し、R6年度においても ①インターネットの活用 ②県内の新規就農相談会への参加 などによるPR活動を行いました。 しかし、奥能登を中心に令和6年1月能登半島地震の影響は大きく、一時貸付農家への購入働きかけは実施できませんでした。
16	(公財)いしかわ農業総合支援機構	新規就農者数 毎年度120人の確保を目指します。	新規就農者数	118人	122人	120人	(1) 人材確保・移住定住総合対策事業による移住・就農者の確保 移住就農希望者の掘り起こし強化を図るため、移住就農に向けたセミナーや相談会の開催、県内の農業法人見学会やインターンシップ研修の実施等、移住就農希望者の段階に応じたきめ細かな支援を実施しました。 (2) いしかわ耕稼塾運営事業による農業人材の育成 いしかわ耕稼塾を開設し、農業者から就農希望者、農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行いました。新規就農者の確保・育成においては、就農希望者の目指す就農形態(自立就農、法人就農等)や、農業経験・技術等の達成段階に応じたきめ細かな研修を実施しました。 また、地域に通じたコーディネーターを配置し、農業法人等とのマッチングや空き農地の情報提供を行うなど、農業を開始するための支援体制の強化に努めました。
17	(公財)石川県林業公社	①管理費(費用に占める人件費の割合)の抑制を図ります。	費用に占める人件費の割合	72%	62%	62%	①プロパー職員が退職した場合の補充は、嘱託職員で対応することにより管理費の抑制を図っています。 ②利用者の安全を第一に、誘客を促進し地域の振興を図るため、子育て世帯向けの夏休みイベントの開催やプレミアムパスポート割引を実施したほか、観光案内所等へのポスターやパンフレットの配布、観光情報誌への掲載やSNSを活用したPRなど、誘客促進に努めました。 ※R6年度は、岐阜県側で法面から落石があり一時通行止めあり、23日間全線開通できず、また紅葉の色づきが例年より2週間遅れたことから利用台数が39,466台、利用料収入約6千4百万円(うち石川県分:約3千7百万円)と伸び悩みました。
		②白山白川郷ホワイトロードの利用台数8万台を目指します。	白山白川郷ホワイトロードの利用台数	55,180台	39,466台	80,000台	

■令和6年度公社・外郭団体の中期経営目標取組状況一覧

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R6)
				H29～R1	R6	R7	
18	(公財)石川県林業労働対策基金	・新規林業就業者を年間30名確保します。	新規林業就業者数	21人	31人	30人	高校・大学等の学生が、卒業後の就職先の一つとなるよう、「林業出前講座」を県内全域の高校で11回実施し、196名の参加者に林業への就業をPRしました。また、ILAC、石川県等の関係機関と連携した就業相談会を10回実施し、林業の就業に興味のある方やUIターン希望者に石川県の魅力と林業就業をPRするとともに、県内林業事業体の採用情報や若手就業者を紹介するサイトの運用、SNSでの情報発信などの取り組みを展開しました。
19	(公財)石川県緑化推進委員会	・緑の募金公募事業の助成件数を5年間で10件増加させます。	緑の募金公募事業の助成件数	58件	46件	68件	・公募事業の募集案内を幅広く配布しました。 ・募金目標達成のため、市町担当部局と連携して募金チラシの配布や回覧の範囲を拡大し、緑の募金の浸透に努めました。 ・小中高校生の緑化ポスターの展示等により県民の緑化に関する意識の醸成を図りました。 ・イベント等で相談窓口を設置したり、出張相談を行うなど、相談できる機会を増やした結果、緑の相談件数が47件増えました。
20	(公財)いしかわ緑のまち基金	・緑と花のまちづくり推進員の登録人数を5年間で230人にします。	推進員登録人数	185人	241人	230人	・推進員養成講座については、県内市町や既に推進員になっている方へ推進員制度や講座に関するチラシを配布したほか、県のホームページ、SNSへの掲載により、県民に広く周知しました。また、花壇や樹木についての基礎知識を中心とした講義に加え、花壇制作や寄せ植えなどの実技も行い、初心者にも学びやすい内容としました。 ・推進員の登録人数が少ない加賀地区で、花と緑のまちづくり推進員養成講座を実施することにより、推進員登録人数の増加を図りました。 ・第30回全国花のまちづくり小松大会へ参加・助成を行い、いしかわ緑のまち基金のPRを実施しました。
21	(公財)石川県暴力追放運動推進センター	不当要求防止責任者講習の受講者数を5年間で5%以上増加させます。	受講者数	939人	743人	1,000人	(1)新型コロナウイルス感染症による不当要求防止責任者講習(以後、「責任者講習」とする)の回数及び1回あたりの受講者人数の抑制等を乗り越え、令和5年度からは、順調に受講者数を増やしていきよう計画を立てていましたが、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴い、計画通りとはなりませんでした。 (2)奥能登での責任者講習は、能登半島復興・復興事業と重なり、講習開催場所の確保が極めて困難だったので、七尾市以北の講習を断念しました。 (3)この責任者講習は、不当要求防止責任者に選任された時に受講する「選任時講習」と3年に一度受講する「定時講習」とからなっていて、開催場所は、金沢地区、加賀地区、中能登地区、奥能登地区で、受講者数を増やすために、金沢地区、加賀地区のみを増員することに無理があったようで、計画通りの受講者人数の確保に至りませんでした。
22	(公財)石川県文教会館	コロナ禍で影響を受けた利用者数を4年間で基準値に戻し、5年目は更なる人数増加を目指します。	利用者数	85,209人	59,231人	86,100人	(1)利用促進に向けた取り組み ・広報誌「文教いしかわ」(年2回 2,300部)、催物案内(年6回 1,500部)を発行、ホームページにも掲載、またロビー展等の当館の事業をYouTubeにて配信することで当館の事業のPRにも努め、利用促進を図りました。 ・386点の教育資料を収集、資料総数は計60,006点となり、展示室を充実させました。 (2)団体運営の効率化に向けた取り組み ・館内の照明の大部分をLED化することで、効率的な管理を実施しました。